

千代田商事株式会社

2023年度環境経営レポート

(対象期間：2023年4月～2024年3月)

発行日：2024年7月1日

千代田商事株式会社

I. 環境経営方針

<基本理念>

千代田商事株式会社は、設立以来、技術開発力のある生産財専門商社として製鉄、電機、化学、プラント、電力など基幹産業の発展に貢献しています。

当社の姫路本社、東京本部、君津営業所、名古屋営業所、大分営業所は「地球環境の保護と改善が世界の最重要かつ緊急課題の一つである」ことを認識し、全ての企業活動領域において環境管理活動を継続的に推進します。

具体的な活動としては、環境負荷軽減・汚染防止の手順を確立し、事業活動において生じる環境へのマイナス影響を軽減します。

<環境保全への行動指針>

1. 環境経営の継続的改善を誓約します。
2. 環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。
3. 創意工夫を凝らし二酸化炭素排出量の削減に努めます。
4. 廃棄ロスをなくす等廃棄物の発生を抑制し、リサイクル率の向上に努めます。
5. 適正な利用により水使用量の削減に努めます。
6. 安心安全な商品を効率よくタイムリーにお客様にお届けします。
7. この環境経営方針は全従業員へ周知します。

制定日：2009年4月1日

改訂日：2024年7月1日

千代田商事株式会社
代表取締役社長 小泉 洋平

II. 組織の概要

(1) 名称及び代表者名

千代田商事株式会社
代表取締役社長 小泉 洋平

(2) 所在地

姫路本社 : 兵庫県姫路市中地421-1
東京本部 : 東京都中央区京橋2-18-2
鹿島営業所 : 茨城県鹿島市国末1523-2
君津営業所 : 千葉県君津市中野3-11-27
名古屋営業所 : 愛知県東海市東海町3-8-24
北九州営業所 : 福岡県北九州市戸畑区新池1-10-16
大分営業所 : 大分県大分市松原町3丁目4番20号 さくらビルⅡ
堺事務所 : 大阪府堺市堺区翁橋町1丁目1番地1号
福山事務所 : 広島県福山市明神町1丁目1-7-2

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 専務取締役 竹添 正人 TEL:03-3538-2570
担当者 管理部副部長 竹内 哲 TEL:079-294-2338

(4) 事業内容

基幹産業(製鉄・電機・化学・プラント・電力)向け生産財、
設備機器及び電子部品の販売

(5) 事業の規模

資本金 54百万円
売上高 10,466百万円(2023年度)

	合計	姫路	東京	君津	名古屋	大分
従業員	98	27	8	13	22	11
延べ床面積	2096.8㎡	534.5㎡	192.6㎡	252.0㎡	590.1㎡	218㎡
		鹿島	北九州	堺	福山	
		8	6	2	1	
		208.4㎡	60.2㎡	41㎡	45.4㎡	

(6) 事業年度 4月～翌年3月

III. 認証・登録の対象組織・活動

対象事業者名 : 千代田商事株式会社

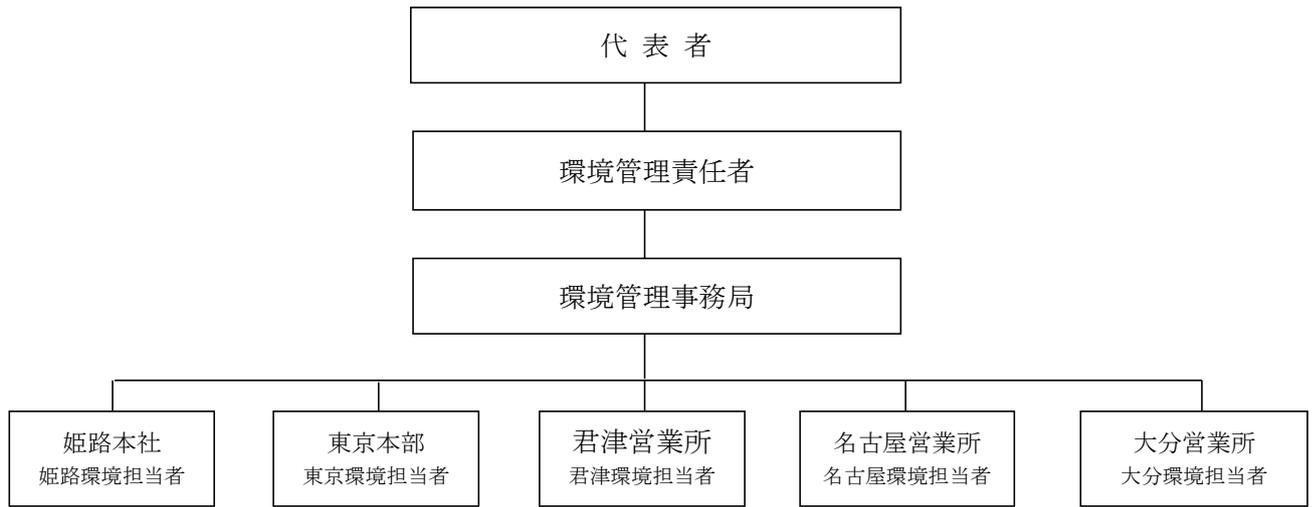
対象事業所 : 姫路本社・東京本部・君津営業所・名古屋営業所・大分営業所

対象外 : 鹿島営業所・北九州営業所・堺事務所・福山事務所

事業活動 : 基幹産業(製鉄・電機・化学・プラント・電力)向け生産財、設備機器
及び電子部品の販売

※対象とする組織 : サイト認証 (2017年度版)

IV. 千代田商事株式会社 実施体制図及び役割・責任・権限表



	役割・責任・権限
代表者（社長）	①代表者として環境経営全般に関して責任と権限を持つ ②環境経営方針を策定・見直し、従業員に周知する ③資源(人・もの・金)を用意する ④EA21全体の取組状況に関し評価、見直し・指示を実施する ⑤環境管理責任者、環境担当者を任命する ⑥効果的な実施体制の構築・見直し、各自の役割・責任・権限を定め 全従業員へ周知 ⑦経営における課題とチャンスの明確化 ⑧環境経営目標および環境経営計画を承認し、見直し ⑨環境経営レポートの承認
環境管理責任者	①EA21のガイドラインの要求事項を満たす環境経営システムを 構築、実施し、環境面の実績を向上させる ②上記の結果を社長へ報告する ③EA21の書類を承認する ④EMS全般の舵取りを行い、実行を推進する
環境管理事務局	①環境管理責任者を全面的に補佐する ②EA21書類の作成、各営業所の取り纏め ③EA12環境経営システムの構築
環境担当者	①EA21環境経営システムの実行を推進する ②環境への負荷、取組の自己チェックを実施する ③自部門の環境経営目標、環境経営計画の達成と実績の把握を行う ④環境管理責任者を補佐し、問題点の審議と解決策を立案する ⑤環境関連の外部コミュニケーションの窓口担当 ⑥緊急事態対応訓練実施及び記録作成の担当
姫路本社従業員 東京本部従業員 君津営業所従業員 名古屋営業所従業員 大分営業所従業員	①環境経営方針を理解し環境への取組の重要性を認識する ②自部門に関連する法規制等を遵守する ③積極的に環境活動に参加する ④自部門の教育・訓練に参加する

V. 主な環境負荷の実績

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
二酸化炭素総排出量	kg-CO ₂	128,555	124,510	120,917	116,541
電力	kg-CO ₂	55,384	48,190	46,698	44,908
ガソリン	kg-CO ₂	63,955	67,113	64,018	61,359
軽油	kg-CO ₂	8,286	8,391	9,443	9,822
灯油	kg-CO ₂	834	761	751	450
ガス (LPG)	kg-CO ₂	96	55	7	2
廃棄物排出量	kg	14,275	12,689	13,285	12,990
一般廃棄物排出量	kg	3,190	1,849	2,635	3,100
産業廃棄物排出量	kg	11,085	10,840	10,650	9,890
水道使用量	m ³	581	552	489	434

各事業所毎の電力の二酸化炭素排出係数

事業所	業者名	単位	2020年度
			基準年度
姫路本社	関西電力	kg-CO ₂ /kWh	0.351
東京本部	東京電力	kg-CO ₂ /kWh	0.441
君津	東京電力	kg-CO ₂ /kWh	0.441
名古屋	中部電力	kg-CO ₂ /kWh	0.379
大分	九州電力	kg-CO ₂ /kWh	0.479

※電力の二酸化炭素排出係数は、各電気事業者の2020年度実績の調整後排出係数を基準とする。

VI. 環境経営目標及びその実績

項目	年度	2020		2021		2022		2023	
		基準年度		(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)
				基準年度比	目標達成率	基準年度比	目標達成率	基準年度比	目標達成率
電力の二酸化炭素排出量削減	kg-CO ₂	55,384	54,830	48,190	54,276	46,698	53,722	44,908	
			99%	114%	98%	116%	97%	120%	
ガソリンの二酸化炭素排出量削減	kg-CO ₂	63,955	63,315	67,113	62,676	64,018	62,036	61,359	
			99%	94%	98%	98%	97%	101%	
LPガスの二酸化炭素排出量削減	kg-CO ₂	96	95	55	94	7	93	2	
			99%	172%	98%	1344%	97%	4650%	
軽油の二酸化炭素排出量削減	kg-CO ₂	8,286	8,203	8,391	8,120	9,443	8,037	9,822	
			99%	98%	98%	86%	97%	82%	
灯油の二酸化炭素排出量削減	kg-CO ₂	834	826	761	817	751	809	450	
			99%	109%	98%	109%	97%	180%	
二酸化炭素排出量合計	kg-CO ₂	128,555	127,269	124,510	125,984	120,917	124,698	116,541	
			99%	102.2%	98%	104%	97%	107%	
一般廃棄物の削減	kg	3,190	3,158	1,849	3,126	2,635	3,094	3,100	
			99%	170.8%	98%	119%	97%	99%	
産業廃棄物の削減	kg	11,085	10,974	10,840	10,863	10,650	10,752	9,890	
			99%	101.2%	98%	102%	97%	109%	
水道使用量の削減	m ³	581	575	552	569	489	564	434	
			99%	104%	98%	116%	97%	130%	
環境関連商品の売上増	千円	53,370	57,000	50,340	56,000	74,000	57,000	87,820	
			107%	88%	105%	132%	107%	154%	

※ 環境関連商品の売上増の目標については、前年度実績とその後の見通しを勘案して設定する。

※ 目標達成率=目標値÷実績値

※ EA21で対象とする化学物質の使用はありません。

VI. 2024年度からの環境経営目標

項目	年度	2023	2024		2025		2026	
		基準年度	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)
電力の二酸化炭素 排出量削減	kg-CO2	44,908	44,459		44,010		43,561	
			99%		98%		97%	
ガソリンの二酸化炭素 排出量削減	kg-CO2	61,359	60,745		60,132		59,518	
			99%		98%		97%	
LPガスの二酸化炭素 排出量削減	kg-CO2	2	2		2		2	
			99%		98%		97%	
軽油の二酸化炭素 排出量削減	kg-CO2	9,822	9,724		9,626		9,527	
			99%		98%		97%	
灯油の二酸化炭素 排出量削減	kg-CO2	450	446		441		437	
			99%		98%		97%	
二酸化炭素排出量合計	kg-CO2	116,541	115,376	0	114,210	0	113,045	0
			99.00%		98%		97%	
一般廃棄物の削減	kg	3,100	3,069		3,038		3,007	
			99%		98%		97%	
産業廃棄物の削減	kg	9,890	9,791		9,692		9,593	
			99%		98%		97%	
水道使用量の削減	m ³	434	430		425		421	
			99%		98%		97%	
新規環境関連商品の売上増 に向けた実績調査（見込）	千円	66,000	66,000					
			100%					

※ 環境関連商品の売上増の目標については、前年度実績とその後の見通しを勘案して設定する。

※ 目標達成率=目標値÷実績値×100%

Ⅶ. 2023年度 環境経営活動の取り組み計画と評価 及び今後の環境経営計画

◎よくできた ○ままできた △あまりできなかった ×全くできなかった

取り組み計画	達成状況	評価（結果と今後の方向）
二酸化炭素排出量の削減	107%	目標達成
	○	売上が増加する中、各所員の努力により、厳しいチャレンジと予想されていた二酸化炭素排出量の削減に成功した。今後も削減努力を継続する。
・電力による二酸化炭素排出量の削減	120%	目標達成
昼休みの消灯徹底	○	姫路本社の照明器具更新（LED化）や、退勤時間の短縮等によるエアコン使用削減等、計画していた対策や目標を着実に具体化し大幅に消費電力を抑える事ができた。次年度移行も削減努力を続ける。
換気による事務所の空調管理	○	
窓・ブラインドカーテンの閉閉による室温調整	○	
早期退勤による電気使用量削減	○	
テレワークの推進	○	
・ガソリンによる二酸化炭素排出量の削減	101%	目標達成
エコ運転の推進	○	売上増に伴う営業活動の活発化があったが、GPSによる車両管理システムを導入し、より効率よい営業活動を意識した。さらにエコカー導入を進め、結果に繋がった。今後もガソリン消費に対する意識を高めていく。
環境適合車への車両入替	○	
・ガスによる二酸化炭素排出量の削減	4650%	目標達成
	◎	各事業所の電化を進めガス使用量は激減している。今後も継続する。
・軽油による二酸化炭素排出量の削減	82%	目標未達
	×	売上増に伴いトラックでの納品が急増。積込みの工夫等できる事を実施したが、物量増に工夫が追い付かなかった。今後は、より燃料消費に気を配る。
・灯油による二酸化炭素排出量の削減	180%	目標達成
	○	一昨年と比べ暖冬だったこともあり、灯油使用量が減った。今後も削減を継続する。
一般廃棄物の削減	99%	目標未達
ダンボール・古紙の再利用促進	○	物量が大幅に増えたものの、所員の努力によりほぼ目標通りの結果が残せた。環境改善への意識は大きく向上している。今後も削減の意識を高め続ける。
ゴミ分別の徹底	○	
システム導入による用紙削減	○	
産業廃棄物の削減	109%	目標達成
産廃排出の内容把握	○	物量増で、梱包材や搬送パレット等の資材破棄物は増えたが、可能な限り分別し廃棄物を減らした結果、目標達成となった。今後も産業廃棄物を削減する。
分別によるリサイクル推進	○	
水道使用量の削減	130%	目標達成
洗い物（弁当・コップ）の削減	○	更なる水使用量削減が達成できた。今後も継続していく。
環境関連商品の売上増	154%	目標達成
LED照明、落鉱低減商品の拡販	◎	潤滑油再生や冷却ジャケット等、顧客の問題解決を進めながら環境改善にも貢献できる商材の拡販が進んだ事は大きな一歩となる。LED照明の拡販は実績がつかなかったものの、今後も継続したい。
潤滑油再生、冷却ジャケット		

Ⅷ. 環境教育について

従業員に対して環境経営方針および環境経営計画書、環境経営目標及び実施体制の周知を行います。環境経営計画書に基づく毎月の環境経営目標進捗状況の報告、および目標達成のための重点取組活動の指示により、環境への意識向上に努めます。

Ⅸ. 外部からの苦情等の受付

外部からの苦情等はありませんでした。

X. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

適用法規	遵守すべき要求事項	遵守状況
廃棄物処理法	産廃業者との書面契約、一般廃棄物・産業廃棄物の分別、減量及び適正処理の実施、産業廃棄物についてはマニフェストの交付と管理及び交付状況の報告	遵守
姫路市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	一般廃棄物・産業廃棄物の分別、減量及び適正処理の実施	遵守
東京都中央区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	一般廃棄物・産業廃棄物の分別、減量及び適正処理の実施	遵守
君津市廃棄物の処理及び再利用等に関する条例	一般廃棄物・産業廃棄物の分別、減量及び適正処理の実施	遵守
東海市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	一般廃棄物・産業廃棄物の分別、減量及び適正処理の実施	遵守
大分市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	一般廃棄物・産業廃棄物の分別、減量及び適正処理の実施	遵守
フロン排出抑制法	業務用エアコン整備、廃棄時のフロン類の回収、定期点検の実施及び点検記録の保管	遵守
消防法	消火器、火災報知設備の定期点検	遵守
浄化槽法	浄化槽の保守・清掃・水質の定期点検	遵守

遵守評価日：2024年3月31日

自主的に法規をチェックした結果、環境関連法規の違反はありませんでした。

また、創業以来、関係各機関から当社への違反の指摘、及び第三者からの訴訟もありませんでした。

XI. 代表者による全体の評価と見直し・指示記録

見直し・指示に必要な情報 (管理責任者の報告及び改善への提案)		代表者による 全体の評価	変更必要性の有無と代 表者の指示	
1	環境経営方針	大きな事業内容の変更は無い。環境経営方針の周知に関しては変更が必要である。	適正である	環境経営方針を全社員に周知する旨を記載のこと
2	環境経営目標 環境経営計画	段階的なIT関連投資（モビリティ管理システム/メールクラウド化/遠隔接続システム等）が効果を出し始めている。更なる投資を実施するとともに、社内規定等も簡略化し環境負荷軽減を促進する。	業務効率化と電力消費量削減、労働環境改善等の課題解決を進めるべく、投資を継続する。	特になし
3	実地体制	体制を大きく変更する必要はない。	適正である	特になし
4	その他	顧客の環境問題への意識向上により、環境関連商品の果たせる役割も向上しつつある。	環境関連商品の拡販を積極的に進めることで、メーカー/顧客/社会の全てに貢献できる企業を目指したい。	特になし

2024年7月1日

代表取締役社長 小泉 洋平

以上